



中部圏における まちづくり・住まいづくりの取組み



2020



国土交通省 中部地方整備局 建政部

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism. Chubu Regional Development Bureau. Urban Administration Department

■建政部の業務概要

建政部は、安全・安心で活力ある地域づくりに貢献するために、①国営木曾三川公園の管理・整備
②まちづくり・住まいづくりの支援 ③建設産業等の健全な発展 に関する業務を担当しています。

国営木曾三川公園

国営木曾三川公園は、木曾川、長良川、揖斐川の木曾三川の下流域一帯(愛知県、岐阜県、三重県)にわたる日本最大の国営公園で、3地区13拠点において、様々なレクリエーションの提供の場、地域活性化・観光振興の拠点、環境の保全と創出、歴史・文化の保存と継承、さらに発災時の防災機能の発揮など、多様な役割を担うために、管理・整備を進めています。



国営木曾三川公園

事業承認面積 469.1ha
供用面積 289.7ha



まちづくり・住まいづくりの支援

地方公共団体等が行う、活力ある安全で快適なまちづくり・住まいづくりを支援しています。

土地区画整理

道路、公園、河川等の公共施設と宅地の総合的・一体的整備により、新たな土地利用に対応し、かつ優れた都市空間形成を支援します。



幸田相見土地区画整理事業
(愛知県幸田町)

街路

都市における円滑な交通の確保と豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成を図り、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動の実現に寄与することを目的として、都市基盤である道路の体系的な整備を支援します。



池田柵線
(静岡県長泉町)

市街地再開発

中心市街地の衰退・空洞化という問題が深刻となる中で、中心市街地の再生・活性化など、土地の合理的かつ健全な高度利用による都市機能の更新及び都心居住の促進を支援します。



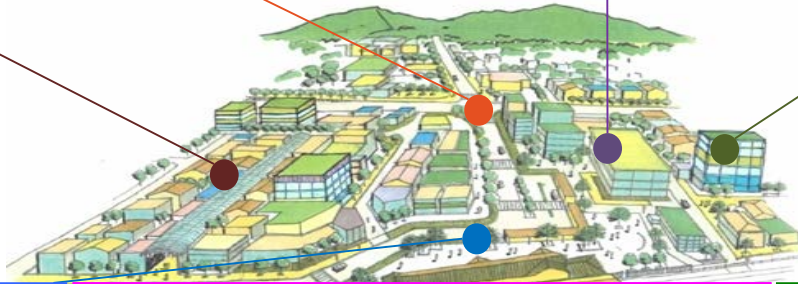
錦二丁目7番第一種市街地再開発事業
(愛知県名古屋)

建築物の安全の確保

防災拠点施設、多数の人が利用する建築物、倒壊した場合に緊急輸送路を閉塞する恐れのある建築物の耐震改修など建築物の安全対策を支援します。



耐震改修事業
(三重県鳥羽市)



下水道

下水道未普及地域の解消や、雨水出水による内水被害軽減を進めます。また、下水道施設の長寿命化や耐震化を支援します。



三重県南部浄化センター

住まいづくり

安全でかつ快適な生活を営むことができるよう住宅・住環境の整備を進め、その水準を向上させることで良質な住まいづくりを支援します。



公営住宅整備事業(愛知県名古屋)



空き家再生等推進事業(岐阜県瑞浪市)

都市公園

ゆとりと潤いのある都市環境を形成するとともに、自然と共生した安全な都市の形成を図るため、都市公園等をはじめとする都市の緑とオープンスペースの整備を支援します。



北勢中央公園(三重県四日市市)

建設産業等の健全な発展

国土交通大臣にかかる建設業の許可、宅地建物取引業の免許、マンション管理業等の登録、不動産特定共同事業の許可、並びにこれらの事業者に係る指導監督を行っています。また、建設工事における公正な競争基盤の整備を進めるため、建設業法令遵守推進本部を設置しているほか、中小・中堅建設企業等の担い手の確保・育成の支援業務などを実施しています。

建設産業

建設業

- 建設業の許可
- 経営事項審査
- 建設業者に対する指導監督
- 担い手の確保・育成(技術者・技能者の処遇改善等)
- 建設業法違反通報窓口
- 建設特定技能外国人受入計画の審査・認定
- 中小・中堅建設業の経営に関する相談
- 建設業の資金調達の円滑化の支援

建設関連業

- 測量業の登録
- 測量業者に対する指導監督
- 建設コンサルタントの登録
- 地質調査業の登録

不動産業等

宅地建物取引業

- 宅地建物取引業の免許
- 宅地建物取引業者に対する指導監督
- 不動産特定共同事業の許可関係(受付・審査)
- 不動産特定共同事業者及び特例事業者に対する指導監督

マンション管理業

- マンション管理業の登録
- マンション管理業者に対する指導監督
- 管理業務主任者の登録
- 管理業務主任者に対する指導監督

賃貸住宅管理業

- 賃貸住宅管理業の登録
- 賃貸住宅管理業者に対する指導監督

住宅宿泊管理業

- 住宅宿泊管理業の登録
- 住宅宿泊管理業者に対する指導監督

不動産鑑定業等

- 不動産鑑定業及び不動産鑑定士の登録
- 不動産鑑定業者及び不動産鑑定士に対する指導監督
- 地価調査等に関する業務

その他

- 住宅瑕疵担保履行法に関する業務
- 中小企業等事業協同組合の認可等
- 浄化槽設備土免状の交付等

建政部では、まちづくり・住まいづくりを進めていく上での様々な政策課題に対応した支援を行っています。

施策体系

政策課題

主な施策メニュー

○安全・安心の確保
○豊かで活力ある地域づくり

1. 災害に強いまちづくり

- ・災害に強い市街地の形成
- ・防災拠点の整備
- ・下水道の耐震化・浸水対策
- ・住宅・建築物の耐震化
- ・避難地・避難路等の整備
- ・防災訓練・教育
- ・大規模災害への平時の備え（ガイドライン）

2. インフラ老朽化対策

- ・下水道のストックマネジメントの推進
- ・公園の長寿命化の推進
- ・公営住宅の長寿命化の推進

3. コンパクト＋ネットワーク

- ・立地適正化計画策定の推進
- ・公共施設等適正管理推進事業債の創設
- ・都市基盤の整備（土地区画整理事業）
- ・拠点の整備・まちなか居住の推進（市街地再開発事業等）
- ・核となる公共公益施設の整備
- ・駅前広場・自由通路の整備
- ・踏切の解消（連続立体交差事業）
- ・歩行者優先の道路整備

4. 観光まちづくりの推進

- ・歴史や景観を活かしたまちづくり
- ・無電柱化の推進
- ・観光振興に資する観光バス駐車場の整備

5. 地域活性化・住宅地区の形成

- ・地域交流施設の整備
- ・自転車の活用を推進
- ・ゆとりとうるおいのある住宅地区の形成

6. 移住・定住促進、住宅団地活用

- ・移住・定住環境の整備
- ・UIJターンの促進
- ・住宅団地ストックの活用

7. 空き家の活用・除却

- ・古民家、空き校舎、空き店舗の活用
- ・老朽化した空き家等の除却

8. 公共施設の有効活用

- ・公共施設の再編・集約
- ・PPP/PFIの導入
- ・公募設置管理制度（Park-PFI）

9. 少子高齢化対策

- ・福祉・子育てサービスと連携した住宅の整備
- ・高齢者が自立して暮らすことができる住生活の実現
- ・住宅セーフティネットの構築

10. 低炭素まちづくり

- ・環境負荷削減対策の推進
- ・下水道等未利用エネルギーの活用
- ・住宅・建築物の環境対策の推進

次頁以降、政策課題・施策メニューの詳細と対応する支援事業のメニュー（交付金（社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金）、補助金）についてご紹介します。

政策課題1：災害に強いまちづくり

災害に強い市街地の形成

防災上危険な密集住宅地において、住環境改善、防災性の向上を図るため、住宅市街地の再生・整備を総合的に支援します。



老朽建築物の除却例
(愛知県安城市)

老朽建築物、空き家等の除却・建替えや、地区内の道路、公園、集会所、子育て支援施設等の公共公益施設の整備などを支援します。

支援事業	担当課
住宅市街地総合整備事業(交付金)	住宅整備課
狭あい道路整備等促進事業(交付金)	住宅整備課
密集市街地総合防災事業(補助金)	住宅整備課

防災拠点の整備

災害時に防災拠点となるオープンスペースの整備に加え、初期救急医療の拠点となる病院の機能強化等を支援します。



密集市街地における都市公園の整備
(愛知県名古屋市)

大規模災害時に復旧・復興拠点や生活物資等の中継基地等となる防災拠点、避難地等として地域防災計画等に位置づけられる都市公園等の整備を支援するとともに、災害拠点病院その他災害時の拠点となる施設の機能強化を支援します。

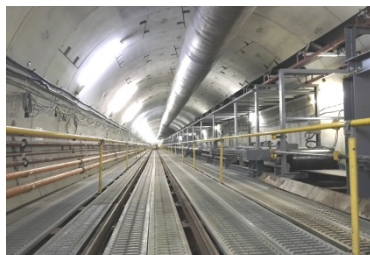
支援事業	担当課
都市公園事業(交付金)	都市整備課
都市防災総合推進事業(交付金)	都市整備課
災害時拠点強化緊急促進事業(補助金)	住宅整備課

下水道の耐震化・浸水対策

下水道施設の耐震化や液状化対策、防災拠点のマンホールトイレ整備など、総合的な地震対策を支援します。また、都市型浸水に対し、雨水貯留施設や雨水公共下水道の整備、内水ハザードマップの作成等のハードからソフトに渡る浸水対策を支援します。



マンホールトイレの設置
(岐阜県恵那市)



浸水被害を軽減する雨水貯留管
(名古屋市)

令和2年度より大規模雨水処理施設整備事業が新たに追加されました。

支援事業	担当課
下水道総合地震対策事業(交付金)	都市整備課
下水道浸水被害軽減総合事業(交付金)	都市整備課
都市水害対策共同事業(交付金)	都市整備課
下水道床上浸水対策事業(補助金)	都市整備課
大規模雨水処理施設整備事業(補助金)	都市整備課

政策課題1: 災害に強いまちづくり

住宅・建築物の耐震化

住宅・建築物ストックの最低限の安全性の確保を図るため、住宅・建築物の耐震性等の向上に資する事業を支援しています。



市役所の耐震改修
(岐阜県中津川市)

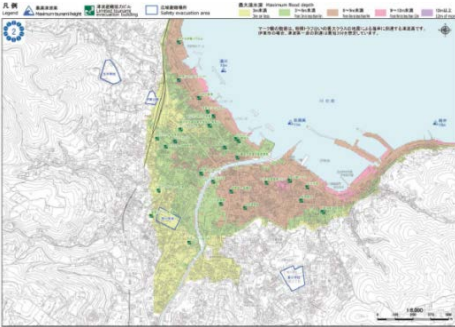


市役所の建替え
(愛知県半田市)

支援事業	担当課
住宅・建築物安全ストック形成事業(交付金)	住宅整備課
耐震対策緊急促進事業(補助金)	住宅整備課
都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業(交付金)	都市整備課

避難地・避難路等の整備

津波防災まちづくりのための津波シミュレーション等の実施による計画の策定及び計画に位置付けられた津波対策や公園を活用した防災倉庫の整備などに係る総合的な事業の推進を支援します。



津波ハザードマップ(静岡県伊東市)



防災倉庫(静岡県焼津市 石津西公園)



津波避難タワーの整備
(三重県紀北町)

支援事業	担当課
都市公園事業(交付金)	都市整備課
都市防災総合推進事業(交付金)	都市整備課

防災訓練・教育

居住地の災害特性を把握し、適切な避難行動が取れるよう、小中学生をはじめ市民に防災の学習や体験する場となる防災センターの整備や訓練などを支援します。

支援事業	担当課
都市防災総合推進事業(交付金)	都市整備課

大規模災害への平時の備え(ガイドライン)

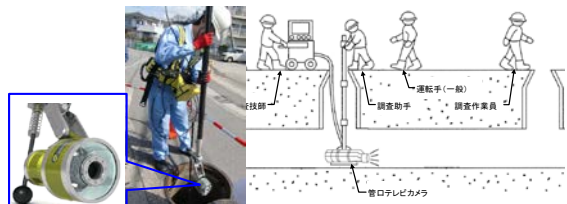
中部地方整備局では、南海トラフ地震に備えて平時から準備しておくべき事項として以下のガイドラインをとりまとめ・公表しています。

- ◇地震・津波災害に強いまちづくりガイドライン(平成26年2月)
- ◇広域巨大災害に備えた仮設期の住まいづくりガイドライン(令和2年3月改訂)

政策課題2: インフラ老朽化対策

下水道のストックマネジメントの推進

下水道管理者単位、もしくは事業計画単位で「ストックマネジメント計画」を策定することで、計画的な点検・調査や、管路の更生工法等による計画的な改築・更新を支援します。



計画的な点検・調査のイメージ（テレビカメラ調査）



計画的な改築・更新（管路の更生工法）

ストックマネジメントは、個別施設毎ではなく、下水道施設全体を一体に捉えて、リスク評価、対策箇所の優先順位、改築方針等を検討するもので、下水道施設の長期的な状況を予測しながら計画的かつ効率的に管理していくものです。

下水道ストックマネジメント支援制度では、下水道ストックマネジメント計画の策定や同計画に基づく点検・調査、また改築を支援します。

支援事業	担当課
下水道ストックマネジメント支援制度(交付金)	都市整備課

公園の長寿命化の推進

公園内の施設の長寿命化に関する取組みを支援します。



長寿命化計画に基づく遊具の更新
姫白山公園(岐阜県多治見市)

公園の安全・安心対策を推進するため、適切な維持管理を行い、施設の改築・更新の平準化を図る「公園施設長寿命化計画」の策定を支援します。

また「公園施設長寿命化計画」に位置づけられた遊具等の施設改築を支援します。

支援事業	担当課
公園施設長寿命化計画策定調査(交付金)	都市整備課
公園施設長寿命化対策支援事業(交付金)	都市整備課

公営住宅の長寿命化の推進

公営住宅等の長寿命化に関する取組みを支援します。



外壁・屋上修繕、耐震改修、居住改善
(静岡県静岡市)

公営住宅等のストック活用を推進するため、適切な点検・管理・修繕と効率的かつ円滑な更新により建物の長寿命化や更新コストの縮減を図る公営住宅等長寿命化計画の策定や、従来より機能や性能を向上させる材料・工法により行われる改修について支援します。

※公営住宅等長寿命化計画に基づく改善事業、建替事業以外は助成対象となりません。

支援事業	担当課
公営住宅等ストック総合改善事業(交付金)	住宅整備課

政策課題3:コンパクト+ネットワーク

立地適正化計画作成の推進

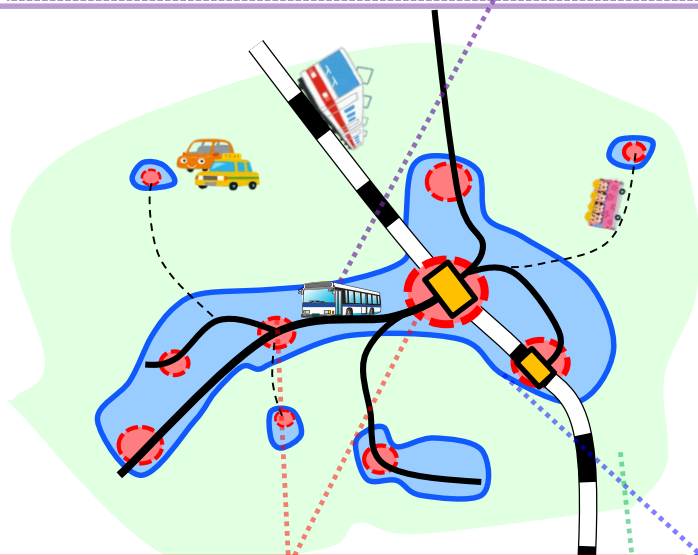
都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画の作成と、行政と住民や民間事業者が一体となったコンパクトなまちづくりを支援します。

公共交通

維持・充実を図る公共交通網を設定

◆公共交通を軸とするまちづくり

- ・地域公共交通網形成計画の立地適正化計画への調和、計画策定支援（地域公共交通活性化再生法）
- ・都市機能誘導区域へのアクセスを容易にするバス専用レーン・バス待合所や駅前広場等の公共交通施設の整備支援 **予算**



立地適正化計画とは、都市全体の観点から居住機能や都市機能の立地、公共交通の充実に関する包括的なマスタープランです。民間の都市機能への投資や居住を効果的に誘導するための土俵づくりになります。

補助対象

立地適正化計画等に基づくコンパクトなまちづくりを、計画の作成、合意形成、建築物跡地等の適正管理などソフト施策を中心に総合的に支援します。

支援事業	担当課
集約都市形成支援事業(補助金)	都市整備課

都市機能誘導区域

生活サービスを誘導するエリアと当該エリアに誘導する施設を設定

◆都市機能（福祉・医療・商業等）の立地促進

○誘導施設への税財政・金融上の支援

- ・外から内(まちなか)への移転に係る買換特例 **税制**
- ・民都機構による出資等の対象化 **予算**
- ・交付金の対象に通所型福祉施設等を追加 **予算**

○福祉・医療施設等の建替等のための容積率等の緩和

- ・市町村が誘導用途について容積率等を緩和することが可能

○公的不動産・低未利用地の有効活用

- ・市町村が公的不動産を誘導施設整備に提供する場合、国が直接支援 **予算**

◆歩いて暮らせるまちづくり

- ・附置義務駐車場の集約化も可能
- ・歩行者の利便・安全確保のため、一定の駐車場の設置について、届出、市町村による働きかけ
- ・歩行空間の整備支援 **予算**

◆区域外の都市機能立地の緩やかなコントロール

- ・誘導したい機能の区域外での立地について、届出、市町村による働きかけ

居住誘導区域

居住を誘導し人口密度を維持するエリアを設定

◆区域内における居住環境の向上

- ・区域外の公営住宅を除却し、区域内で建て替える際の除却費の補助 **予算**
- ・住宅事業者による都市計画、景観計画の提案制度（例：低層住居専用地域への用途変更）

◆区域外の居住の緩やかなコントロール

- ・一定規模以上の区域外での住宅開発について、届出、市町村による働きかけ
- ・市町村の判断で開発許可対象とすることも可能

◆区域外の住宅等跡地の管理・活用

- ・不適切な管理がなされている跡地に対する市町村による働きかけ
- ・都市再生推進法人等（NPO等）が跡地管理を行うための協定制度
- ・跡地における市民農園や農産物直売所等の整備を支援 **予算**

※下線は法律に規定するもの

政策課題3:コンパクト+ネットワーク

～立地適正化計画の作成～

!!! 計画作成のメリット!!!

(黒字) 通常 (赤字) 立地適正化計画の目標に適合する事業

居住誘導区域

都市・地域交通戦略推進事業(※)
補助率 1/3 → 1/2

居住誘導区域のうち40人/ha以上の
区域での公共交通に係る事業

都市構造再編集中支援事業
補助率 45%

居住誘導区域内で行われる事業

※ 都市機能誘導区域をH28までに設定、
居住誘導区域をH30までに設定する場合
※ 採択要件の詳細は担当係に問合せ下さい

都市機能誘導区域

都市・地域交通戦略推進事業(※)
補助率 1/3 → 1/2

都市機能誘導区域での公共交通に係る事業

都市構造再編集中支援事業
補助率 1/2

都市機能誘導区域内で行われる事業

都市再生区画整理事業(※)

補助率 1/3 → 1/2

道路用地費算入率 2/3 → 100%

都市機能誘導区域内で行われる事業

市街地再開発事業(※)

面積要件 0.5ha → 0.1ha (住宅)

1.0ha → 0.2ha (都市)

補助対象額 → ×1.35倍

◇計画の作成について具体的な取組を行っている都市(令和2年5月1日現在) 中部4県58自治体

※下線は令和2年5月1日までに公表済

【岐阜県】7: 岐阜市、大垣市、多治見市、関市、瑞浪市、美濃加茂市、中津川市

【静岡県】21: 静岡市、浜松市、沼津市、熱海市、三島市、伊東市、島田市、富士市、磐田市、袋井市、掛川市、藤枝市、裾野市、湖西市、菊川市、伊豆の国市、牧之原市、函南町、清水町、長泉町、森町

【愛知県】22: 名古屋市、豊橋市、岡崎市、一宮市、瀬戸市、春日井市、豊川市、刈谷市、豊田市、安城市、蒲郡市、江南市、小牧市、東海市、知立市、知多市、豊明市、田原市、弥富市、東郷町、半田市、津島市

【三重県】8: 津市、四日市市、伊勢市、松阪市、桑名市、亀山市、伊賀市、朝日町

公共施設等適正管理推進事業債

公共施設最適化事業債にコンパクトシティ推進の「立地適正化事業」の追加など内容を拡充し、「公共施設等適正管理事業債」が平成29年度に創設されました。

【概要】

1. 対象事業 : 立地適正化計画に基づく事業であって、国庫補助事業を補完し、又は一体となって実施される地方単独事業

都市構造再編集中支援事業

都市再生整備計画事業(立地適正化計画関連で補助率嵩上げの対象となるものに限る)

都市再生区画整理事業(立地適正化計画関連で補助率嵩上げの対象となるものに限る)

市街地再開発事業(立地適正化計画関連で交付対象額嵩上げの対象となるものに限る)

防災街区整備事業(立地適正化計画関連で交付対象額嵩上げの対象となるものに限る)

都市・地域交通戦略推進事業(立地適正化計画関連で補助率嵩上げの対象となるものに限る)

2. 措置内容 : 充当率 90%、交付税算入率 30%

3. 措置期間 : 平成29年度～令和3年度(2021年度)

政策課題3:コンパクト＋ネットワーク

都市基盤の整備（土地区画整理事業）

中心市街地での道路・公園などの都市基盤の整備を支援します。



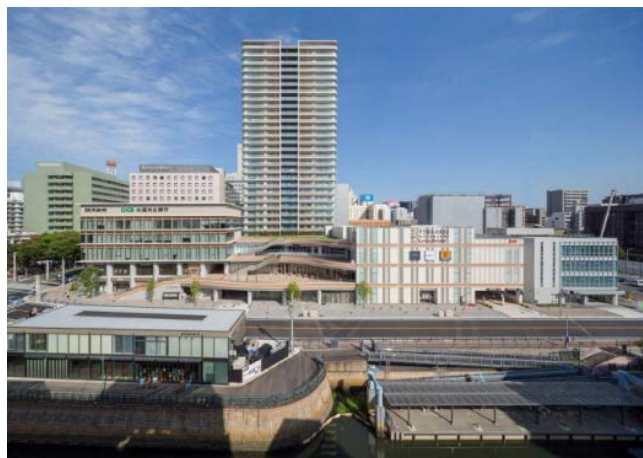
太田川駅周辺土地区画整理事業（駅前広場）
（愛知県東海市）

中心市街地において、街区再編や低未利用地の集約を行うことにより中心市街地の活性化を促進するため、道路・公園などの都市基盤の整備を支援します。

支援事業	担当課
土地区画整理事業（交付金）	都市整備課

拠点の整備・まちなか居住の推進（市街地再開発事業等）

中心市街地での賑わい再生のための拠点整備や良好な住宅整備などを支援します。



納屋橋東第一種市街地再開発事業
（愛知県名古屋市）

駅前などの核となるエリアにおいて土地の高度利用を図る拠点整備や良好な市街地住宅の整備を促進するため、建築物の利用者等が共同して利用するものなどに支援します。



旭・板屋A-2地区
第一種市街地再開発事業
（静岡県浜松市）



栄一丁目6番地区
優良建築物等整備事業
（愛知県名古屋市）

支援事業	担当課
市街地再開発事業（交付金）	住宅整備課 都市整備課
優良建築物等整備事業（交付金）	住宅整備課
防災・省エネまちづくり緊急促進事業（補助金）	住宅整備課 都市整備課

核となる公共公益施設の整備

中心市街地の核となる公共公益施設の整備を支援します。



みんなの森岐阜メディアコスモス
（岐阜県岐阜市）

空き敷地等を活用して、まちなかに公共公益施設等の都市機能を立地する取組みや中心市街地の空きビル再生を支援します。

支援事業	担当課
暮らし・にぎわい再生事業（交付金）	住宅整備課 都市整備課

政策課題3:コンパクト＋ネットワーク

駅前広場・自由通路の整備

都市の拠点となる交通結節点の整備を支援します。



大垣駅北口線(岐阜県大垣市) 草薙駅南北自由通路(静岡県静岡市)

バリアフリー化や歩行者の安全確保、公共交通を優先した円滑な交通空間の実現を図るための駅前広場や自由通路といった交通結節点の整備を支援します。

支援事業	担当課
街路事業(交付金)	都市整備課
都市・地域交通戦略推進事業(交付金)	都市整備課

踏切の解消(連続立体交差事業)

道路と鉄道の交差部における鉄道の高架化や地下化を支援します。



川原町駅周辺(三重県四日市市)

多数の踏切を一挙に除却し、踏切渋滞、事故を解消するなど都市交通を円滑化するとともに、鉄道により分断された市街地の一体化を促進する連続立体交差事業に対して支援します。

支援事業	担当課
連続立体交差事業(補助金)	都市整備課

歩行者優先の道路整備

安全で快適な歩行空間の整備を支援します。



江川線(愛知県名古屋市)

道路改良に併せて、電線類地中化や快適な歩行空間を確保した歩道整備を行う取組みに対して支援します。

また、車中心から人中心の空間に転換するまちなかの歩ける範囲の区域における、街路・交通・広場等の既存ストックの修復・利活用を支援します。

支援事業	担当課
街路事業(交付金)	都市整備課
無電柱化推進計画事業(補助金)	都市整備課
都市再生整備計画事業(交付金)	都市整備課
都市再生推進事業(補助金)	都市整備課

政策課題4: 観光まちづくりの推進

歴史や景観を活かしたまちづくり

歴史まちづくり法に基づき、市町村が作成した歴史的風致維持向上計画(通称: 歴史まちづくり計画)を国が認定し、社会資本整備総合交付金等を用いた支援を行うことにより、市町村の歴史文化資産を活用したまちづくりを支援します。



(整備前)



(整備後)

歴史的なまちなみ形成に向けた建造物の修景
(愛知県岡崎市)

歴史的なまちなみの維持・向上に向けた建造物の修景や景観施策との連携等により、地域固有の歴史文化資産を活かしたまちづくりを支援します。

支援事業	担当課
街なみ環境整備事業(交付金)	住宅整備課
古民家等観光資源化支援事業(補助金)	住宅整備課
都市再生整備計画事業(交付金)	都市整備課
都市公園等事業(交付金)	都市整備課
景観改善推進事業(補助金)	都市整備課
歴史的観光資源高質化支援事業(補助金)	都市整備課

※歴史まちづくり法に関することは計画管理課

◇歴史的風致維持向上計画の認定状況(2020年3月現在)
中部16都市(全国81都市)

- 【岐阜県】高山市、恵那市、美濃市、岐阜市、郡上市
- 【静岡県】三島市、掛川市、伊豆の国市、下田市
- 【愛知県】犬山市、名古屋市、岡崎市、津島市
- 【三重県】亀山市、明和町、伊賀市



「歴まちカード」(カード型リーフレット)を活用し、認定都市の魅力をもPRしています。

政策課題4：観光まちづくりの推進

～歴史的風致維持向上計画への支援措置～

○社会資本整備総合交付金の拡充等

【街なみ環境整備事業】歴史的風致形成建造物の修理、買取、移設、復原が補助対象

【都市公園等事業】古墳、城跡等の遺跡及びこれらを復原したもので歴史上価値が高いものを補助対象に追加

【都市再生整備計画事業】交付率の上限40%→45%にアップ、電線電柱類移設等が補助対象に追加

○法令上の特例措置

【都市公園法の特例】都道府県が公園管理者である都市公園において、公園管理者の権限を代行して公園施設の維持又は新設、増設若しくは改築を行うことができる。

【屋外広告物法の特例】都道府県の屋外広告物法に基づく条例制定に関する事務について、認定市町村に条例制定権限を委譲。

○「日本遺産」への申請

単一の市町村（地域型）で「日本遺産」への申請が可能

○認定都市間の連携

「歴まちサミット」の開催や認定都市間の連携事業を展開することにより、「歴まちブランド」の認知度アップ→観光客増大、地域活性化

無電柱化の推進

「景観・観光」、「安全・快適」、「防災」の観点から無電柱化を推進しています。



岐阜駅城田寺線(岐阜県岐阜市)

景観の阻害要因となる電柱・電線をなくし、歩道の有効幅員を広げることで、良好な景観を形成し、歩行空間の安全性・快適性を確保します。

また、電柱等が倒壊することによる道路の寸断を防止するため、緊急輸送道路における無電柱化を推進します。

支援事業	担当課
街路事業(交付金)	都市整備課
都市再生整備計画事業(交付金)	都市整備課
無電柱化推進計画事業(補助金)	都市整備課
都市構造再編集集中支援事業(補助金)	都市整備課

観光振興に資する観光バス駐車場の整備

従来都市・地域交通戦略推進事業のメニューに加え、観光振興に資する観光バス駐車場の整備を支援対象に追加しました。



観光バス駐車場整備のイメージ

(国土交通省都市局資料)

観光バスの路上駐停車により、周辺の交通に著しく支障が生じている地域のうち、観光バスを受け入れるための交通施策や施設整備等を戦略的に進めるための計画(観光バス受入計画)を作成した地域において、当計画に基づく観光バス駐車場整備を計画的に支援します。

支援事業	担当課
都市・地域交通戦略推進事業(交付金)	都市整備課

政策課題5：地域活性化・住宅地区の形成

地域交流施設の整備

地域活動の拠点となる交流施設の整備を支援します。



加茂野交流センター(岐阜県美濃加茂市)

地域住民の相互交流、地域活性化の拠点として文化・交流等の都市活動・コミュニティ活動を支える中核的な役割をもった地域交流センターの整備を支援します。

中山間地域等における既存公共施設を活用した施設の再編・集約に係る改修費等に対して、別枠で支援します。(「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業)

支援事業	担当課
都市再生整備計画事業(交付金)	都市整備課
集落活性化推進事業(補助金)	都市整備課
都市構造再編集中支援事業(補助金)	都市整備課

自転車の活用を推進

自転車道、自転車専用通行帯等、自転車の総合的・計画的な活用を推進します。



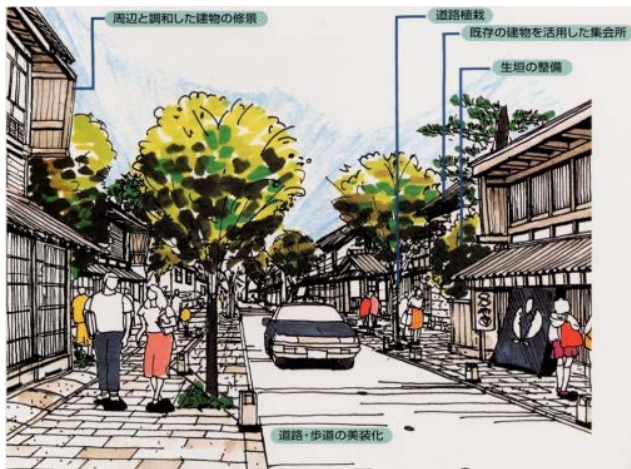
静岡環状線(静岡県静岡市)

「自転車は『車両』であり、車道を通行することが大原則である」を基本とし、自転車道、自転車専用通行帯、車道混在での整備を進めることで、歩行者と自転車の分離をはかり、接触事故を減らし、安全で快適な自転車走行空間の創出を支援します。

支援事業	担当課
街路事業(交付金)	都市整備課

ゆとりとるおいのある住宅地区の形成

ゆとりとるおいのある住宅地区の形成のため、住環境の整備改善に関する取り組みを支援します。



街なみ環境整備事業 事業イメージ

住環境の整備改善を必要とする区域において、協議会活動の助成、住宅等の修景、公共施設の修景、道路整備、生活環境施設整備等を支援します。



住宅等の修景、道路的美装化 (岐阜県中津川市)

支援事業	担当課
街なみ環境整備事業(交付金)	住宅整備課

政策課題6: 移住・定住促進、住宅団地活用

移住・定住環境の整備

子育て世帯などの居住のための良質な賃貸住宅の供給を支援します。



エコビレッジ志段味(名古屋市守山区)

地球環境にやさしく、子育てしやすい環境を提案するとともに、深いきずなづくりを目指すモデル的な住宅団地の整備を進めています。

若者定住対策として、入居対象者を子育て世帯や新婚世帯とした住宅の整備や、入居する低所得者の家賃に対するの支援など、地域の住宅事情に即した支援が可能です。

支援事業	担当課
地域優良賃貸住宅整備事業(交付金)	住宅整備課
地域居住機能再生推進事業(補助金)	住宅整備課

U・Jターンの促進

地方への移住を促進する取組に対して支援します。



田舎暮らし体験住宅へ改修
(静岡県南伊豆町)



空き家を体験宿泊施設や地域コミュニティ施設等として改修・利活用する事業に対して支援します。

支援事業	担当課
空き家再生等推進事業(交付金)	住宅整備課
空き家対策総合支援事業(補助金)	住宅整備課

住宅団地ストックの活用

住宅団地の既存ストックを活用して、居住環境の維持・再生を図る取組みに対して支援します。



<住宅団地ストック活用型による住宅団地の再生のイメージ>

良好な居住環境を有するものの急激な高齢化や空き家の発生等が見込まれる住宅団地について、地域のまちづくり活動、既存ストックを活用した高齢者・子育て世帯の生活支援施設等の整備及び若年世帯の住替えを促進するリフォーム等を総合的に支援します。

支援事業	担当課
住宅市街地総合整備事業(交付金)	住宅整備課

政策課題7: 空き家の活用・除却

古民家、空き校舎、空き店舗の活用

古民家などの地域資源を活用するための改修を支援します。



建物全景(改修後)

古民家 → 学習・交流施設へ改修
(愛知県豊橋市)



建物内部(改修後)

使われなくなった古民家、廃校による空き校舎、商店街の空き店舗など地域で利活用可能なポテンシャルのある空き建築物を地域のコミュニティ活動の拠点等に利活用する取組みを支援します。

支援事業	担当課
空き家再生等推進事業(交付金)	住宅整備課
空き家対策総合支援事業(補助金)	住宅整備課
都市再生整備計画事業(交付金)	都市整備課
都市構造再編集中支援事業(補助金)	都市整備課



建物全景(従前)

廃校舎 → 民間事業者のコールセンターへ改修
(三重県名張市)



建物内部(改修後)



建物全景(従前)

高校寄宿舍 → 宿泊機能付き健康増進施設へ改修

(愛知県東栄町)



従前(舎室)



建物全景(改修後)



改修後(シングル)

政策課題7：空き家の活用・除却

老朽化した空き家等の除却

地域の住環境を改善するため空き家等の除却を支援します。

防災・防犯上の問題がある空き家・空き建築物を除却し、跡地をポケットパークなど地域活性化に利用される取組を支援します。

また、倒壊の恐れのある不良住宅(空き家)を除却する取組みを支援します。

支援事業	担当課
空き家再生等推進事業(交付金)	住宅整備課
空き家対策総合支援事業(補助金)	住宅整備課



不良住宅の除却 (愛知県一宮市)



廃ホテルの除却 (三重県菟野町)

～中部4県における空家等対策計画の作成状況～

市町村は空家等に対する対策を総合的かつ計画的に実施するための法定計画(空家等対策計画)を作成することができます。
 <根拠法令：空家等対策の推進に関する特別措置法第6条>

作成済み： 113市町村 <令和元年10月現在>

作成予定： 22市町村 <令和元年度中予定>

※令和元年10月1日時点調査

!!! 計画作成のメリット!!!

○空家対策総合支援事業(補助金)又は空き家再生等推進事業(交付金)により活用・除却事業を支援しています。

※補助金・交付金の活用には空家等対策計画の作成が必須となります。

政策課題8：公共施設の有効活用

公共施設の再編・集約

社会経済情勢の変化に応じたコンパクトシティの実現に資する、公共施設のまちなか整備を支援します。



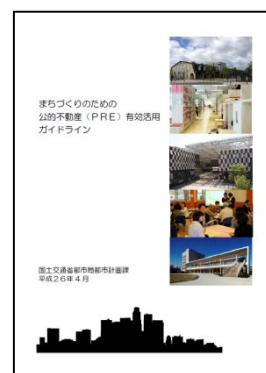
廃校舎を活用した交流センター「グルッポふじとう」
(愛知県春日井市)

まちの活力の維持・増進(都市再生)や持続可能な都市構造への再構築に資する、まちの拠点となるエリアにおいて、生活に必要な都市機能(医療、社会福祉、教育文化・子育て支援施設等)や居住環境の向上に資する公共公益施設の整備・誘導を支援します。

支援事業	担当課
都市構造再編集中支援事業(補助金)	都市整備課

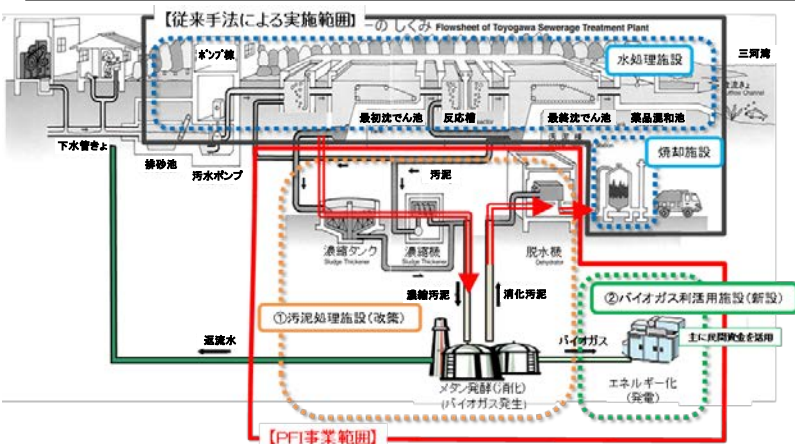
◇将来のまちのあり方を見据えた公共施設の再配置の推進や、公的不動産(PRE)を活用したまちに必要な民間の生活サービスの誘導等の取組手法を示した「まちづくりのための公的不動産(PRE)有効活用ガイドライン」(平成26年4月)をとりまとめ・公表しています。

◇積極的にPREの活用の取組を進めようとしている地方公共団体等に、事業の段階に応じて、専門家や実務者の派遣等の不動産証券化手法等に係る調査検討、支援を実施します。(不動産証券化手法等によるPRE活用に関するモデル団体支援事業)



PPP/PFIの導入

PPP/PFIを導入することにより、自治体の業務や財政の負担軽減及び付加価値による公共サービスの質の向上が可能です。



愛知県豊川浄化センター(PFIの取組)

- 既存の污泥処理施設の改築とバイオマス利活用施設の新設及び20年間の運営・維持管理をPFI事業により実施
- 污泥処理費の低減と温室効果ガス排出量の削減が可能
- 固定価格買取制度を利用したバイオガス発電による売電を行い、売電収入を事業費に充当することで費用削減を実施。
- PFI導入による財政負担削減額は約2.7億円

～下水道事業におけるPPP/PFI～

執行体制の脆弱化や老朽化施設の増大が進行する中、サービス水準を持続的に確保していくためには、PPP/PFIの活用が有効です。

!!!導入のメリット!!!

- 個別工事の発注や管理を包括的に民間に委ねることで、自治体はトータルマネジメント等の管理者業務に専念することができ、執行体制を確保できます。
- 発注ロットの増大や民間の技術力と経営ノウハウの導入により、コスト削減が可能となります。

支援事業	担当課
下水道民間活力導入促進事業(交付金)	都市整備課
民間活カインノベーション推進下水道事業(補助金)	都市整備課

政策課題8：公共施設の有効活用

公募設置管理制度（Park-PFI）

都市公園において飲食店、売店等の公園施設（公募対象公園施設）の設置又は管理を行う民間事業者を、公募により選定する手続きです。

事業者が設置する施設から得られる収益を公園整備に還元することを条件に、事業者には都市公園法の特例措置がインセンティブとして適用されます。

【条件】園路、広場等の公園施設（特定公園施設）の整備を一体的に行うこと。

- ・公募対象公園施設を設置、管理する者は、園路、広場等 **公園管理者が指定する公園施設をあわせて整備することが必要**
- ・特定公園施設の整備費は、公募時の条件で、全額事業者負担とすることも、公園管理者が一部負担とすることも可能

【特例1】設置管理許可期間の特例（10年→20年）

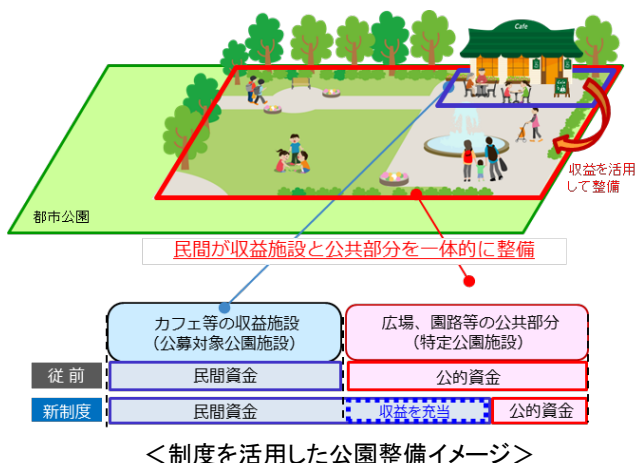
- ・ **公募設置等計画の認定の有効期間は20年**
- ・その期間に許可申請があった場合は設置管理の **許可を与えなければならない**
（設置管理許可の期間の上限は10年のままだが、認定期間（上限20年間）内は更新を保証）

【特例2】建ぺい率の特例（2%→12%）

- ・通常、飲食店、売店等の便益施設の建ぺい率は2%
- ・公募対象公園施設については、休養施設、運動施設等と同様に **10%の建ぺい率上乘せ**

【特例3】占用物件の特例

- ・認定公募設置等計画に基づく場合に限り、**自転車駐車場、看板、広告塔を「利便増進施設」（占用物件）として設置可能**



～久屋大通公園（北エリア・テレビ塔エリア）の事例～

＜事例概要＞

名古屋市では、久屋大通の再生に向けPark-PFI制度を導入し、久屋大通公園（北エリア・テレビ塔エリア）内において飲食店・売店等の収益的な施設の設置および久屋大通公園（北エリア・テレビ塔エリア）全域にわたる園路、広場等の公園施設の整備及び管理運営を行う事業者の公募を実施しました。

名古屋市久屋大通公園北部園地・中央園地整備事業者選定審議会による答申を受け設置等予定者を選定し計画を認定しました。

＜事業期間＞

2018年3月	基本協定の締結
2019年1月	工事着手
2020年秋頃	北エリア・テレビ塔エリア供用開始
2038年2月末	事業終了



もちの木広場上からテレビ塔を臨む

政策課題9：少子高齢化対策

福祉・子育てサービスと連携した住宅の整備

高齢者や子育て世帯が暮らしやすい住宅環境の整備を支援します。



団地全景

富士見団地(静岡県静岡市)



LSA室

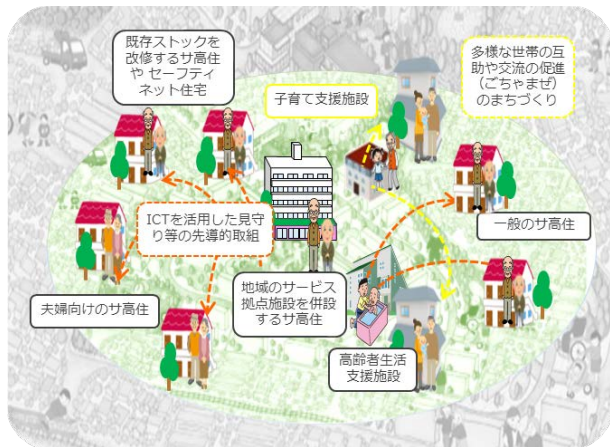
公的賃貸住宅団地の建替えを契機に、多世代にわたる人々が支え合い生活できるために、保育所、医療施設や特別養護老人ホームなどを誘導して地域居住機能を再生する取組へ支援します。

支援事業	担当課
公営住宅等整備事業(交付金)	住宅整備課
地域居住機能再生推進事業(補助金)	住宅整備課

高齢者が自立して暮らすことができる住生活の実現

高齢者が自立して暮らすことができる住生活を実現するため、サービス付き高齢者向け住宅等の整備促進などを行います。

【スマートウェルネス住宅等推進事業のイメージ】



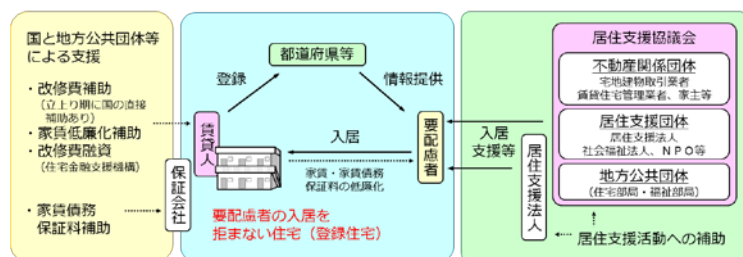
自立した生活から医療や介護のサポートが必要となる生活まで、地域における高齢者の多様な居住ニーズに適切に対応できるよう、サービス付き高齢者向け住宅の整備や、介護予防、健康増進、多世代交流等を考慮したモデル的な住まい環境づくりを支援しています。

支援事業	担当課
スマートウェルネス住宅等推進事業(補助金)	住宅整備課
地域優良賃貸住宅整備事業(交付金)	住宅整備課

住宅セーフティネットの構築

高齢者、低額所得者、子育て世帯等の住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅の登録を推進するとともに、登録住宅の改修・入居への経済的支援や居住支援協議会等が行う居住支援活動に対する支援を行います。

【新たな住宅セーフティネット制度のイメージ】



支援事業	担当課
スマートウェルネス住宅等推進事業(補助金)	住宅整備課
住宅確保要配慮者専用賃貸住宅改修事業(交付金)	住宅整備課
公的賃貸住宅家賃対策調整補助金(補助金)	住宅整備課
共生社会実現に向けた住宅セーフティネット機能強化・推進事業(補助金)	住宅整備課

政策課題10: 低炭素まちづくり

環境負荷削減対策の推進

都市の低炭素化促進に向けた計画策定や、調査検討を支援します。



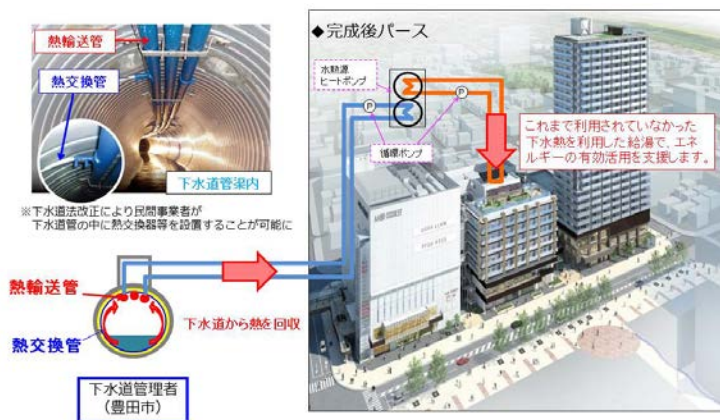
計画策定事例(愛知県長久手市)

地域の歴史・文化・自然環境等の特性を活かした個性あふれるまちづくりや、都市機能の集約化とこれと連携した公共交通機関の利用促進による低炭素まちづくりを支援します。

支援事業	担当課
都市再生整備計画事業(交付金)	都市整備課
集約都市形成支援事業(交付金)	都市整備課
都市構造再編集中支援事業(補助金)	都市整備課

下水道等未利用エネルギーの活用

これまで利用されていなかった下水道資源を有効活用し、環境への負荷削減、省エネルギー対策を支援します。



下水熱利用事業(愛知県豊田市)

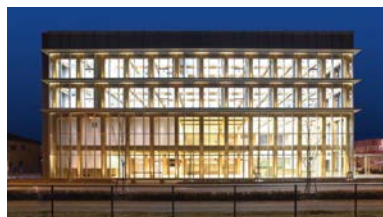
下水熱を地域冷暖房等に有効利用する施設、下水汚泥等から回収した下水道バイオガスを処理場内で有効利用する施設、処理場でバイオガスを利用するためのバイオガス精製・供給施設等の下水道資源を有効活用する事業に対して支援を行います。

支援事業	担当課
新世代下水道支援事業(交付金)	都市整備課
下水道エネルギー・イノベーション推進事業(交付金)	都市整備課
下水道事業費補助(補助金)	都市整備課

住宅・建築物の環境対策の推進

環境に配慮した住宅・建築物への支援を行います。

<木造・木質化のイメージ(国土交通省住宅局資料)>



ハイブリッド集成材を主要構造部に用いた事務所



3層構成型耐火集成材を主要構造部に用いた事務所

住宅・建築物の省エネルギー・省CO2対策、健康、災害対策、木造・木質化、気候風土に応じた木造住宅の建築技術・工夫など、総合的な観点からサステナブルな社会の形成を目指すリーディングプロジェクト等に対して支援を行います。

支援事業	担当課
環境・ストック活用推進事業(補助金)	住宅整備課

■社会資本整備総合交付金等

【令和2年度当初予算(国費)】
17,853億円(うち防災・減災、国土強靱化のための緊急対策2,890億円)

社会資本整備総合交付金（成長強化や地域活性につながる事業）

【令和2年度当初予算(国費)】
7,579億円(うち防災・減災、国土強靱化のための緊急対策 349億円)

概要

◇社会資本整備総合交付金は、国土交通省所管の地方公共団体向け個別補助金を一つの交付金に原則一括し、地方公共団体にとって**自由度が高く、創意工夫を生かせる総合的な交付金**として平成22年度に創設。

◇活力創出、水の安全・安心、市街地整備、地域住宅支援といった政策目的を実現するため、**地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画**に基づき、目標実現のための**基幹的な社会資本整備事業**のほか、**関連する社会資本整備**や**ソフト事業**を総合的・一体的に支援。

特長

- ◇これまで事業別にバラバラで行ってきた関連事務を一本化・統一化
- ◇計画に位置付けられた事業の範囲内で、地方公共団体が国費を自由に充当可能
- ◇基幹となる社会資本整備事業の効果を一層高めるソフト事業についても、創意工夫を生かして実施可能

防災・安全交付金（「命と暮らしを守るインフラ再構築」、「生活空間の安全確保」を集中的に支援）

【令和2年度当初予算(国費)】
10,274億円(うち防災・減災、国土強靱化のための緊急対策2,541億円)

概要

◇地域の防災・減災、安全を実現する「**社会資本総合整備計画**」に基づく地方主体の次の取組について、**基本的な社会資本整備事業**のほか、**関連する社会資本整備**や**効果促進事業**を総合的・一体的に支援。

・地域住民の命と暮らしを守る総合的な老朽化対策及び事前防災・減災対策の取組み

※ 老朽化したインフラの長寿命化など計画的・戦略的な維持管理の取組み、地震・津波や頻発する風水害・土砂災害に対する事前防災・減災対策、住宅・建築物の耐震化等による安全性の向上、密集市街地等の防災性の向上、防災拠点となる都市公園の整備等

・地域における総合的な生活空間の安全確保の取組み

※ 通学路の交通安全対策、道路の無電柱化、歩道・公園施設等の公共空間のバリアフリー化

・効果促進事業の活用による効果的な取組み

※ ハザードマップ作成、避難計画策定、避難訓練等

※ 効果促進事業は全体事業費の20%目途(社会資本整備総合交付金と同様)

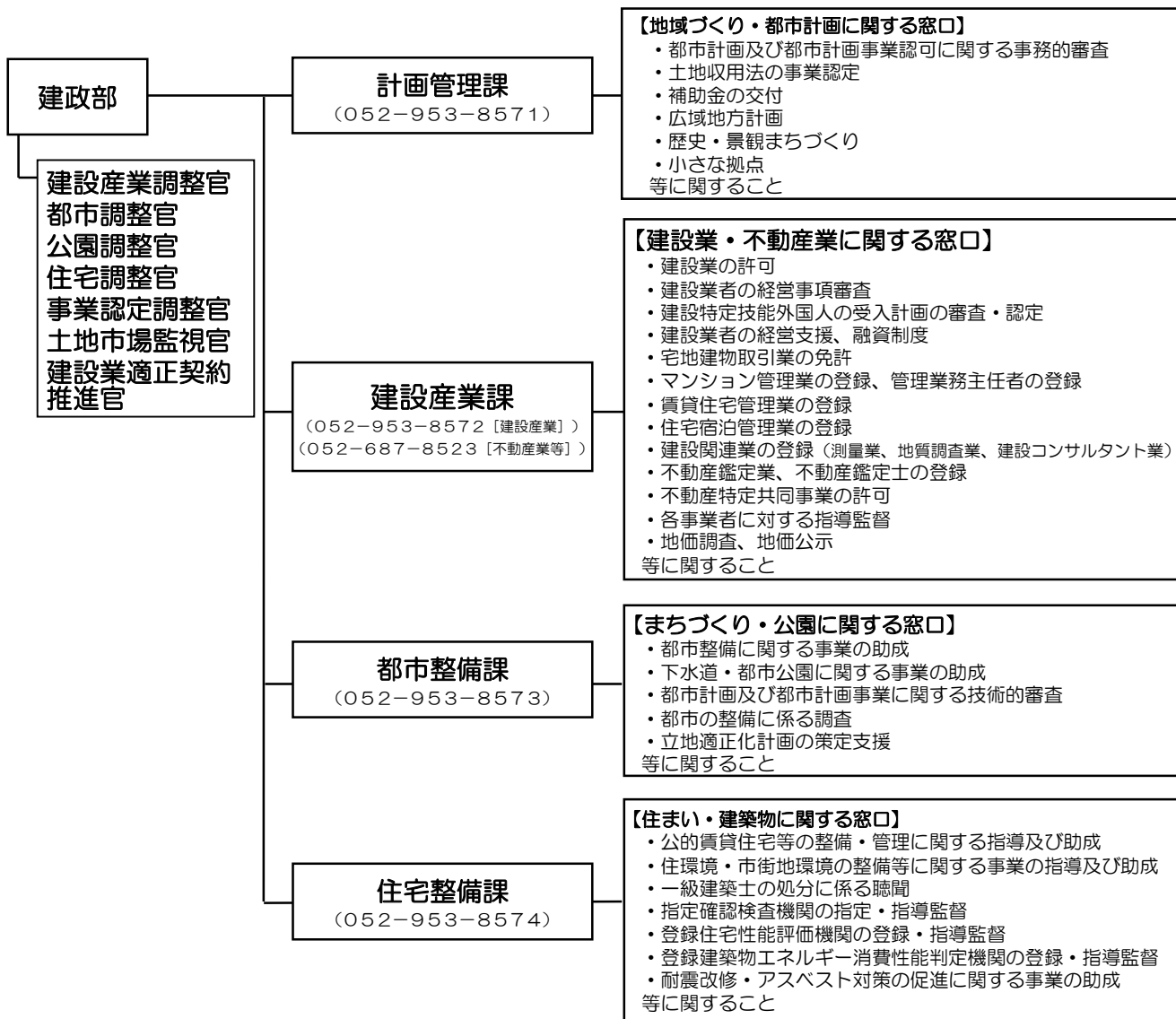
特長

◇防災・減災、安全を実現するメニューに特化

◇対策の一層の充実のため、交付金の支援対象メニューを拡充

※天井などの非構造部材まで含めた住宅・建築物の耐震化、既設エレベーターの安全確保、宅地の液状化対策等

中部地方整備局 建政部は、 地域のまちづくり・住まいづくりを応援します



みなさまからの
ご質問・ご相談を
お待ちしております！

〒460-8514

名古屋市中区三の丸2-5-1

名古屋合同庁舎第2号館(三の丸庁舎)

(計画管理課、都市整備課、住宅整備課:5階)

(建設産業課:7階)

URL <http://www.cbr.mlit.go.jp/kensei/index.html>



【住まいづくりメールマガジン】 ※ 配信の希望はこちらへご連絡下さい。(cbr-jyutaku@mlit.go.jp)
 国における住宅・建築に関する最新の話題や地方公共団体における先進的な取組事例を情報提供するため、メールマガジンを月に2回無料配信しております。